

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 福原 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 財務経理部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	659	9.3	△227	—	△186	—	△281	—
2025年3月期	602	△34.2	△303	—	△295	—	△336	—

（注）包括利益 2026年3月期 △307百万円（-%） 2025年3月期 △336百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△61.27	—	△41.2	△21.5	△34.5
2025年3月期	△74.59	—	△39.7	△31.8	△50.3

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	649	478	73.6	100.23
2025年3月期	768	704	88.2	150.37

（参考）自己資本 2026年3月期 477百万円 2025年3月期 678百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	26	△38	184	493
2025年3月期	△225	△83	△1	321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	284	△10.8	△137	—	△137	—	△139	—	△29.18
通期	850	29.0	10	—	9	—	7	—	1.56

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 除外 一社 (社名) ONGAESHI Corporation

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,765,800株	2025年3月期	4,509,300株
2026年3月期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期	4,595,773株	2025年3月期	4,509,292株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	659	9.3	△222	—	△182	—	△302	—
2025年3月期	603	△34.5	△300	—	△293	—	△333	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△65.83	—
2025年3月期	△73.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	649	478	73.6	100.21
2025年3月期	807	699	86.6	155.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 477百万円 2025年3月期 698百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	284	△10.8	△137	—	△139	—	△29.18
通期	850	28.9	9	—	7	—	1.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明補足資料の入手方法)

当社は2026年5月19日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(事業計画及び成長可能性に関する事項の開示時期について)

「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示は、2026年6月を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準を維持し雇用環境も堅調であったため、底堅く推移しました。AI関連需要は引き続き高く、半導体、データセンター、電力・インフラ投資などの成長領域では投資意欲が旺盛です。また、賃上げの継続や、企業価値向上に向けた人的資本・成長投資への要請の高まりを背景に、国内企業においても人材・AI活用への投資は重要性を増しています。一方で、米国の通商政策や地政学リスク、国外経済に影響を受ける形で、物価上昇の長期化、国内長期金利の上昇、為替・金融資本市場の変動等により、先行きが不透明な状況は続いています。加えて、ブロックチェーン領域では、日本においてもステーブルコインを含むデジタル資産に関する制度整備が徐々に進んでおり、投機的用途にとどまらず、決済・金融インフラとしての活用可能性に対する関心が高まっています。

当社グループは、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」をパーパスとし、個人の能力を科学的に「見える化」し、その成長を支援するサービスを提供しています。具体的には、能力データを活用した学習教材や研修プログラムを学校・企業・自治体等に展開しています。また、2026年3月にブロックチェーン基盤の予測市場プラットフォーム「Signals」をローンチいたしました。WORLD IDとの連携により、企業が社内・サプライチェーン・エコシステム内の集合知を経営資源として活用することを可能にするサービスです。今後、国内外の企業において、社内、サプライチェーン、エコシステム内での貴重な情報を集合知による経営資源として活用し、AI時代に必要とされる個人の予測能力を測る基盤導入を支援していきます。

人的資本投資については、有価証券報告書での情報開示が定着する一方、政府が昨年6月に示した新たな方針では、開示情報の「比較可能性の向上」や、形式的な開示から脱却し、経営戦略と連動した実践を企業に求める動きが加速しています。これにより、単に情報を開示するだけでなく、投資対効果（ROI）を最大化し、企業価値向上へどう貢献するかを具体的に示すことが、市場から一層強く求められる段階に移行しました。当社グループはこうした市場動向を踏まえ、人材評価・育成サービスにおけるテクノロジー活用を着実に進めています。

教育市場においては、新学習指導要領を履修した第一期生が2025年度に卒業期を迎え、大学入学共通テストで「情報I」が課されたことに加え、大学入試全体で総合型選抜の枠が拡大していることから、探究力や主体性といった非認知能力の重要性が一層高まっています。こうした中、政府は「GIGAスクール構想」の次なる段階として、学習履歴などの教育データを標準化し、利活用を促進する方針を明確にしました。特に、生成AIの教育活用も本格化しており、個別最適な学びを高度化する次世代教育モデルへの関心から、具体的な導入検討へと移っています。当社グループはこうした市場環境の変化に迅速に対応し、学校・自治体・教育関連事業者との連携を強化し、データドリブンな教育支援の拡大を目指しています。

暗号資産市場では、2024年に米国において現物ETFが承認されたことを契機に、機関投資家の資金流入が本格化し、市場の基盤が大きく変化しました。特に、昨年11月に予測市場大手のポリマーケットなどがCFTC（米国商品先物取引委員会）から仲介型取引プラットフォームの運営を正式に認可されたと発表され、予測市場が急速に拡大しています。こうした流れの中、日本でも日本円のステーブルコインが承認され、世界的に暗号資産は単なる投機の対象から、ユーザーが安心して主権を持つことができる実用的な技術基盤としての信頼性を増しており、新たなビジネス創出の土壌が急速に整いつつあります。当社グループは、予測市場基盤Signalsを中心にブロックチェーン技術を活用した企業向けサービスに注力してまいります。

売上高におきましては、HR事業において既存の「GROW360」、「人的資本理論の実証化研究会」を引き続き推進させるとともに、「DX研修」を再開しデジタルリスクリングに係るコンサルティングサービスの提供を行ったこと、教育事業において基幹商材である「Ai GROW」の売上が着実に伸長し、今年度においても経済産業省の「探究・校務改革支援補助金2025」の交付が決定したことにより、前年同期比で増収となりました。

コスト面におきましては、今年度より全社的にコスト構造を見直し、前年同期比で15%のコスト削減を達成すべくコスト最適化に努めております。こうした業務効率化や既存コストの見直し等によって創出される経営資源を、「GROW360」からより使いやすさを重視し機能拡充した「GROW360+」のソフトウェア開発及び研究開発活動や、サービス向上のためのマーケティング活動、人的資本（能力）の最大化に向けた人財戦略投資に、継続して投入しております。

この結果、当連結会計期間の売上高は659,144千円（前年同期比9.3%増）、営業損失227,182千円（前年同期は営業損失303,135千円）、経常損失186,829千円（同 経常損失295,946千円）、親会社株主に帰属する当期純損失281,595千円（同 336,333千円）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

① HR事業

HR事業では、人的資本の情報開示が「投資対効果（ROI）」を問う段階へと移行する中、企業の価値向上に直結するサービスを展開しております。主力サービス「GROW360」で得られたデータを基に、戦略的なスキルマップの策定から人的資本投資のROI測定までを一気通貫で支援するコンサルティングを提供しています。こうしたサー

ビスの理論的基盤となっているのが、当社が4年連続で運営を支援する産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」であり、「DX研修」などのリスキリングサービスと組み合わせることで、測定から育成まで一貫した価値提供を実現しています。また、当第3四半期連結会計期間において、プルータス・グループとの資本業務提携を締結し、人的資本デューデリジェンスの共同開発や、人的資本経営コンサルティングの共同展開を進めてまいります。

この結果、当セグメントの売上高は281,900千円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は71,824千円（前年同期はセグメント損失21,895千円）となりました。

② 教育事業

教育事業では、教育効果の可視化を核心に据え、主力サービスである評価システム「Ai GROW」を軸に事業を展開しております。生徒の多様な能力を多角的に測定・分析するため、「探究力測定パッケージ」や動画コンテンツ「GROW Academy」といったツール群を提供。また、未就学児向けの気質測定サービス「First GROW」の提供を開始するとともに、株式会社JTBとの「J's GROW」や株式会社内田洋行との「Ai GROW Lite」など、有力パートナーとの共同開発を通じて、サービス提供範囲を拡大しております。こうした取り組みは、経済産業省の「探究・校務改革支援補助金」に本年も含め複数年にわたり採択されています。これは、補助金導入をきっかけに当社のサービスをご利用いただいた学校の多くが、その価値を実感され、次年度以降、有償で契約を継続されている実績が評価されたものと考えております。この国内での確かな事業基盤を足掛かりに、アジア地域での共同研究や、ヤマハ株式会社との連携、インド市場などへのグローバル展開を加速させています。

この結果、当セグメントの売上高は328,877千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は123,818千円（前年同期比26.5%増）となりました。

③ プラットフォーム/Web3事業

プラットフォーム/Web3事業では、世界的にブロックチェーン市場が成長する中、当初展開していた転職支援サービス「ONGAESHIプロジェクト」の戦略的撤退を決断した一方で、ゼロ知識証明や秘密計算といった先端技術を活用したブロックチェーンコンサルティング事業を拡大させており、予測市場に関するプラットフォームをローンチするなど当該分野への経営資源の集中を進めています。これにより短期的な売上減や「ONGAESHIプロジェクト」における売掛金に係る貸倒引当金繰入額150,000千円の計上があったものの、コスト構造の最適化と中長期的な収益反転への基盤整備を進めています。

この結果、当セグメントの売上高は48,366千円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失は180,713千円（前年同期はセグメント損失146,920千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、649,164千円となり、前連結会計年度末に比べ119,681千円減少しました。これは主に、現金及び預金が171,435千円増加したものの、受取手形及び売掛金が196,651千円、投資有価証券が82,315千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、170,691千円となり、前連結会計年度末に比べ106,662千円増加しました。これは主に、長期借入金が21,000千円、転換社債型新株予約権付社債が80,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、478,472千円となり、前連結会計年度末に比べ226,344千円減少しました。これは主に、第三者割当増資80,250千円により資本金が40,612千円、資本準備金が40,612千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が281,595千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて171,435千円増加し、493,033千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、26,652千円（前年同期は225,078千円の使用）となり、4期ぶりにプラスに転換しました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上305,270千円があったものの、投資有価証券評価損の計上102,905千円、売上債権の減少額196,651千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、38,946千円（前年同期は83,946千円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェア開発に伴う固定資産取得による支出18,361千円、投資有価証券の取得による支出20,585千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、184,595千円（前年同期は1,022千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入30,000千円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入80,000千円、株式の発行による収入80,250千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、HR事業において、人的資本経営に関する開示要請の高度化を背景に、当社の主力サービスへの引き合いは着実に拡大しております。特に、スキルマップ策定に関するコンサルティングサービスについては、関連セミナーへの参加企業数が継続的に増加するなど、需要の高まりが顕著となっております。こうした市場環境を背景に、三井住友信託銀行株式会社との業務提携に基づくサービス展開を継続するとともに、当連結会計年度に締結したプルータス・グループとの資本業務提携に基づき、人的資本デューデリジェンス及び共同コンサルティングの提供を本格化させることで、収益拡大を見込んでおります。

教育事業においては、当連結会計年度に計上した経済産業省「探究・校務改革支援補助金」関連の売上が翌連結会計年度において一巡することを要因として減収が見込まれます。これに対し、基幹サービス「Ai GROW」の大幅な機能アップデートによる提供価値向上、株式会社JTB、株式会社内田洋行、ヤマハ株式会社等の有力パートナーとの連携を通じた新規市場の開拓、及び探究学習・校務改革領域における自治体向け導入支援の強化を進めることで、基盤収益の堅調な成長を実現し、当該影響を補完することで収益性の回復を図ってまいります。

プラットフォーム/Web3事業においては、当連結会計年度にローンチした予測市場プラットフォーム「Signals」を本格展開することでブロックチェーンコンサルティングによる売上の拡大、巨大な人材輩出市場であるインドにおける事業展開の立ち上げ、及び国際機関との連携を通じた新規案件の創出等により、収益基盤の確立を加速させてまいります。これらの施策の進展により、当セグメントは前年同期のセグメント損失から営業損益の黒字転換を見込んでおります。

コスト面におきましては、当連結会計年度においても実行した全社的なコスト構造の最適化に加え、AI活用による業務効率化を全社的に推進し、生産性の向上を図ってまいります。これらにより創出される経営資源を、収益拡大に向けたマーケティング投資及び人的資本（能力）の最大化に向けた人財戦略投資へ重点的に配分することで、持続的な成長基盤の確立を進めてまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高850百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益10百万円（前年同期は営業損失227百万円）、経常利益9百万円（同 経常損失186百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益7百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失281百万円）を見込んでおります。

※業績予想は現時点において取得可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期比で増収となったものの、構造改革の一環として、海外投資先に係る投資有価証券評価損及び同社に対する売掛金に係る貸倒引当金繰入額等の非資金性費用を計上したことに伴い、前期に引き続き、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループは、事業基盤の早期健全化を図るべく、以下の施策を着実に実行してまいりました。

①プロダクトの安定供給及び主力サービスの収益拡大

HR事業は前年同期比18.3%増収かつセグメント損益が黒字化（71,824千円）、教育事業も同6.5%増収・セグメント利益26.5%増（123,818千円）と、主力2事業の収益基盤が着実に強化されました。

②コスト構造の最適化

全社的なコスト構造の見直しにより、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは4期ぶりにプラス（26,652千円の獲得）に転換いたしました。

③財務基盤の強化

第三者割当による株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行並びに金融機関からの借入実行により、当連結会計年度末の現金及び預金残高は前連結会計年度末より171,435千円増加いたしました。

また、翌連結会計年度の資金繰り計画についても慎重に検討を行った結果、現時点において当面の資金繰りに重大な懸念はないものと判断しております。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,597	493,033
受取手形及び売掛金	315,008	118,356
前払費用	4,361	4,455
前渡金	186	306
暗号資産	9,512	10,821
その他	28,220	14,680
貸倒引当金	—	△26
流動資産合計	678,886	641,627
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	82,315	—
敷金及び保証金	7,644	7,536
破産更生債権等	—	150,000
貸倒引当金	—	△150,000
投資その他の資産合計	89,959	7,536
固定資産合計	89,959	7,536
資産合計	768,846	649,164
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
未払金	47,067	34,221
未払費用	4,350	3,097
未払法人税等	2,249	2,170
前受金	4,849	6,171
預り金	3,844	3,669
その他	1,667	14,361
流動負債合計	64,029	69,691
固定負債		
長期借入金	—	21,000
転換社債型新株予約権付社債	—	80,000
固定負債合計	—	101,000
負債合計	64,029	170,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,074	90,686
資本剰余金	982,467	1,023,079
利益剰余金	△354,475	△636,071
株主資本合計	678,066	477,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	—
その他の包括利益累計額	△4	—
新株予約権	755	742
非支配株主持分	26,000	35
純資産合計	704,817	478,472
負債純資産合計	768,846	649,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	602,926	659,144
売上原価	405,803	276,299
売上総利益	197,122	382,844
販売費及び一般管理費	500,258	610,026
営業損失(△)	△303,135	△227,182
営業外収益		
受取利息	243	810
補助金収入	18,991	40,990
暗号資産評価益	—	1,585
その他	23	951
営業外収益合計	19,258	44,337
営業外費用		
支払利息	—	277
暗号資産評価損	10,331	—
支払保証料	—	456
支払手数料	—	2,849
その他	1,737	401
営業外費用合計	12,069	3,984
経常損失(△)	△295,946	△186,829
特別損失		
減損損失	38,096	15,455
投資有価証券評価損	—	102,905
その他	—	80
特別損失合計	38,096	118,441
税金等調整前当期純損失(△)	△334,043	△305,270
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等合計	2,290	2,290
当期純損失(△)	△336,333	△307,560
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△25,964
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△336,333	△281,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△336,333	△307,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	4
その他の包括利益合計	△4	4
包括利益	△336,337	△307,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△336,337	△281,591
非支配株主に係る包括利益	—	△25,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	97,135	1,063,687	△146,572	1,014,250	—	—	306	—	1,014,557
当期変動額									
新株の発行	74	74		149			△1		148
減資	△47,135	47,135		—					—
欠損填補		△128,430	128,430	—					—
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△336,333	△336,333					△336,333
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	—	—	—	—	△4	△4	450	26,000	26,445
当期変動額合計	△47,060	△81,220	△207,902	△336,183	△4	△4	448	26,000	△309,739
当期末残高	50,074	982,467	△354,475	678,066	△4	△4	755	26,000	704,817

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	50,074	982,467	△354,475	678,066	△4	△4	755	26,000	704,817
当期変動額									
新株の発行	40,612	40,612		81,224					81,224
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△281,595	△281,595					△281,595
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					4	4	△12	△25,964	△25,972
当期変動額合計	40,612	40,612	△281,595	△200,371	4	4	△12	△25,964	△226,344
当期末残高	90,686	1,023,079	△636,071	477,694	—	—	742	35	478,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△334,043	△305,270
減価償却費	10,730	2,905
減損損失	38,096	15,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	150,026
受取利息及び受取配当金	△243	△810
支払利息	—	277
支払手数料	—	2,849
暗号資産評価損益 (△は益)	10,330	△1,585
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	102,905
売上債権の増減額 (△は増加)	92,253	196,651
立替金の増減額 (△は増加)	△8,850	8,730
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,066	△67
未収入金の増減額 (△は増加)	△17,522	4,274
未払金の増減額 (△は減少)	△11,422	△12,846
未払又は未収消費税等の増減額	7,038	12,483
前受金の増減額 (△は減少)	△1,926	1,322
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△150,000
その他	△6,368	1,211
小計	△222,993	28,515
利息及び配当金の受取額	243	810
利息の支払額	—	△304
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,328	△2,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,078	26,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,258	△18,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,000	—
投資有価証券の取得による支出	△75,000	△20,585
暗号資産の取得による支出	△19,687	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,946	△38,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	80,000
株式の発行による収入	—	80,250
その他	△1,022	△2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	184,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,045	171,435
現金及び現金同等物の期首残高	631,643	321,597
現金及び現金同等物の期末残高	321,597	493,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 ONGAESHI匿名組合

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、ONGAESHI Corporationは清算手続き開始に伴い連結の範囲から除外しております。なお、同社の損益計算書については当連結会計年度の連結損益計算書に含めております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ONGAESHI Corporation及びONGAESHI匿名組合の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式交付費」及び「新株予約権発行費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式交付費」及び「新株予約権発行費」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「新株予約権の行使による株式の発行による収入」、「新株予約権の発行による収入」及び「新株予約権の発行による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「HR事業」は、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」の運営支援を行っております。

「教育事業」は、生徒の能力と教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒の非認知能力（コンピテンシー）育成のための動画コンテンツ及びシミュレーション型起業家トレーニング教材を備えた「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」、株式会社JTBと開発した教育効果システム「J's GROW」を提供しております。

「プラットフォーム/Web3事業」は、予測市場、ゼロ知識証明や秘密計算といった先端技術を活用したブロックチェーンコンサルティングサービスの展開を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	238,249	308,698	55,978	602,926	—	602,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	238,249	308,698	55,978	602,926	—	602,926
セグメント利益又は損失(△)	△21,895	97,862	△146,920	△70,954	△232,181	△303,135
セグメント資産	—	—	—	—	768,846	768,846
その他の項目						
減価償却費	8,483	2,168	—	10,652	78	10,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,258	—	—	15,258	—	15,258

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額768,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。

5. 持分法適用会社への投資額は、該当事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	281,900	328,877	48,366	659,144	—	659,144
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	281,900	328,877	48,366	659,144	—	659,144
セグメント利益又は損失 (△)	71,824	123,818	△180,713	14,929	△242,112	△227,182
セグメント資産	—	—	—	—	649,164	649,164
その他の項目						
減価償却費	2,905	—	—	2,905	—	2,905
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	18,361	—	—	18,361	—	18,361

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△242,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額649,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金) であります。
4. セグメント負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。
5. 持分法適用会社への投資額は、該当事項がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	34,425	3,444	—	—	226	38,096

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15,455	—	—	—	—	15,455

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	150.37円	100.23円
1株当たり当期純損失(△)	△74.59円	△61.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	704,817	478,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,755	778
(うち新株予約権(千円))	(755)	(742)
(うち非支配株主持分(千円))	(26,000)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	678,062	477,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,509,300	4,765,800

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△336,333	△281,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△336,333	△281,595
普通株式期中平均株式数(株)	4,509,292	4,595,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 328個 (普通株式 164,000株) 第11回新株予約権 118個 (普通株式 59,000株) 第12回新株予約権 30個 (普通株式 15,000株) 第13回新株予約権 4,500個 (普通株式 450,000株)	第10回新株予約権 315個 (普通株式 157,500株) 第11回新株予約権 118個 (普通株式 59,000株) 第12回新株予約権 30個 (普通株式 15,000株) 第13回新株予約権 4,500個 (普通株式 450,000株) 第1回転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 40個 (普通株式 204,081株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。